

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000273	福祉医療費（障害）給付事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	京都府・市要綱								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420311	福祉医療費（障害）給付事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		障害のある人は、疾病や事故率が高く二次障害などが生じやすいなど、医療の持つ重要度が高くなっているため、京都府と市町村が共同で障害のある人が安心して必要とする医療を受けられるよう、医療機関における自己負担分について助成を行う。							
対象 (誰・何を対象に)		身体障害者手帳1～4級所持者 療育手帳A・B所持者 精神保健福祉手帳1～3級所持者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		65歳未満の心身障害児・者あるいは65歳以上75歳未満の人（後期高齢者医療に該当しない人）で、保険による医療を受けた場合、その保険診療の自己負担を助成する。 京都府制度は身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A所持者。 市単独事業として、身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B所持者、精神保健福祉手帳1・2・3級所持者に拡充している 所得制限（特別扶養手当の基準）あり。 また平成23年8月1日より、市単独事業対象者は受給者本人が市町村民税非課税の場合に限定している。 【27事業費】216,099千円 旅費 13千円、需用費 54千円、役務費 2,430千円、扶助費 213,602千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	217,305	213,602	213,782	221,234
		役務費	千円	2,827	2,430	2,532	2,759
		需用費	千円	74	54	59	57
		旅費	千円	15	13	7	7
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	220,221	216,099	216,380	224,057
	B	人件費	千円	0	3,600	1,440	2,800
	総事業費(A+B)	千円	220,221	219,699	217,820	226,857	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	63,223
		府支出金	千円	55,395	56,495	57,866	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	164,826	163,204	159,954	163,634	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000273 福祉医療費（障害）給付事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		制度周知のための広報回数	目標	1	1	1	1
			実績		1	1	1
			単位コスト	円		216099.000	216380.000
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		受給者数（府制度）	目標	800	800	800	800
実績				732	767	777	
受給者数（市制度）		目標	1200	1200	1000	1000	
		実績		995	1000	986	
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		医療費に係る経済的負担を軽減し、健康の保持・増進につながる。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		市単独事業の充実により、上位施策（精神通院・更生医療等）が有効活用しにくい。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		平成23年8月1日から市単独事業の判定基準を改正し、適正な受益者負担を図っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 障害のある人が、安心して医療を受ける上で有効であり、今後も継続して実施していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000274	地域生活支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実				担当課	社会福祉課		
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱								
構成予算事業		会計		款		項		目	
420350	地域生活支援事業(相談支援事業)	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
420352	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
420356	地域生活支援事業(訪問入浴サービス事業)	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
420359	地域生活支援事業(日中一時支援事業)	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
420358	地域生活支援事業(更生訓練費)	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第」4条第1項に規定する障害者及び同条第2項に規定する障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害のある人等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
対象 (誰・何を対象に)	障害のある人。 ただし、事業によっては、障害程度や障害種別の制限がある。								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>障害のある人等に対する理解を深めるため研修・啓発事業、障害のある人等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障害のある人やその保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、成年後見制度の利用に要する費用を支給する事業、成年後見制度における法人後見の活動を支援するための研修等を行う事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、手話奉仕員の養成を行う事業、障害のある人等の移動を支援する事業及び障害のある人等を通わせ創作的活動等の機会の提供を行う事業を必須事業とし、その他市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施する。</p> <p>【27事業費】156,280千円 ・地域活動支援センター事業 5,710千円 ・相談支援事業 30,536千円 ・コミュニケーション事業 17,266千円</p>								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	90,164	88,951	87,155	81,638
		委託料	千円	66,761	65,325	65,961	61,906
		報償費	千円	1,382	873	849	958
		負担金補助及び交付金	千円	1,200	825	876	878
		報酬	千円	336	248	0	195
		旅費	千円	29	29	0	6
		需用費	千円	70	29	47	52
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	289	0	26	126
		小計	千円	160,231	156,280	154,914	145,759
B	人件費	千円	0	11,520	9,680	11,800	
	総事業費(A+B)	千円	160,231	167,800	164,594	157,559	
財源内訳		国支出金	千円	72,109	46,565	48,755	76,120
		府支出金	千円	35,846	23,282	24,686	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	52,276	97,953	91,153	81,439	

計画事業評価表

計画事業		000274 地域生活支援事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	移動支援事業サービス実利用者数	目標	人	100	100	100	100
		実績			99	95	86
		単位コスト	円		1578.586	1630.674	1694.872
	訪問入浴サービス実利用者数	目標	人	15	15	15	15
		実績			11	13	14
		単位コスト	円		14207.273	11916.462	10411.357
	日中一時支援事業利用者数	目標	人	110	100	100	100
		実績			102	103	
		単位コスト	円		1905.854	1504.019	
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
養成講座修了者数	目標	人	60	60	60	60	
	実績			41	56	55	
障害者相談支援事業所のべ相談支援件数	目標	件	20,000	20,000	27,500	27,500	
	実績			17,215	17,998	17,636	
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	障害のある人等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会を構築する。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	国の実施要綱に基づき、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施している。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	補助金の交付額は、交付要綱において厚生労働大臣が必要と認めた基準額と実支出額とを比較して少ない方の額に補助率を乗じて得た額とされているが、基準額の算定方法は事前に示されておらず、内示の際に補助額が示されるのみである。 また、その基準額は、実支出額とも著しく乖離している。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施していく。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000275	特別障害者手当等事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部			
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課		
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業		
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業		
施策					自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律							
構成予算事業		会計		款		項		目
420312	特別障害者手当等事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
		直接実施						
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		補助金 (補助先:)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		重度の障害者・児に対しての経済的援助を行う。						
対象 (誰・何を対象に)		日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度障害者(児)						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		特別障害者手当 月額 26,620円 重度の障害が2つ以上重複する等により日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅の重度障害者に支給する。(所得制限あり) 障害児福祉手当 月額 14,480円 重度の障害があるため、日常生活において常時の介護を必要とする20歳未満の在宅の障害のある児に支給する。(所得制限あり) 【27事業費】扶助費 27,727千円						
関連事業 (同一目的事業等)		特別児童扶養手当						

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	26,589	27,727	25,964	23,203
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	26,589	27,727	25,964	23,203
B	人件費	千円	0	1,200	1,040	1,600
総事業費(A+B)		千円	26,589	28,927	27,004	24,803
財源内訳	国支出金	千円	19,941	20,965	19,164	17,403
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	6,648	7,962	7,840	7,400

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000275 特別障害者手当等事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		制度周知に係る広報回数	目標	1	1	1	1	
			実績	回		1	1	0
			単位コスト	円		27727.000	25964.000	
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		受給者数(特別障害者手当)	目標	40	50	60	60	
実績			人		37	41	41	
受給者数(障害児福祉手当)		目標	90	90	80	80		
		実績	人		90	85	73	
受給者数(福祉手当)		目標	0	1	1	1		
	実績	人		0	0	0		

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		手当を支給することにより、対象者の福祉の向上を図ることができる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		重度障害者・児に対する経済的援助として有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		他の障害福祉サービスと連携し、制度の周知を行っている。 国庫負担金で全体の3/4を、残りの1/4を市が負担している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 重度障害者・児の福祉の向上を図るため、今後も実施する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000276	障害支援区分認定事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	福祉保健部			
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課		
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業		
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業		
施策					自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	障害者総合支援法							
構成予算事業		会計		款		項		目
420362	障害支援区分認定事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02 社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
		直接実施						
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 市内相談支援4事業所)						
		補助金 (補助先:)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		障害のある人が障害者総合支援法に基づく通所・入所・在宅でのサービスを受けるために必要な障害支援区分認定を行う。 【障害支援区分】 非該当・区分1・区分2・区分3・区分4・区分5・区分6						
対象 (誰・何を対象に)		障害のある人						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		障害支援区分認定申請により、認定調査員による認定調査の実施(指定相談支援事業者の一部委託)、医師意見書により、審査会資料を作成し、障害者介護給付費等支給認定審査会にて、区分認定を行う。 【審査会開催回数】 年 12回 【審査件数】 182件 【審査会委員】 5名 【27事業費】2,993千円 報酬 877千円、旅費 91千円、需用費 24千円、役務費 965千円、委託料 1,028千円						
関連事業 (同一目的事業等)								

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		委託料	千円	1,050	1,028	944	1,054
		役務費	千円	1,022	965	890	828
		報酬	千円	1,548	877	809	912
		旅費	千円	86	91	34	0
		需用費	千円	86	24	0	95
		使用料及び賃借料	千円	0	8	3	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	51		
小計	千円	3,792	2,993	2,680	2,940		
B	人件費	千円	0	4,240	1,760	4,240	
総事業費(A+B)		千円	3,792	7,233	4,440	7,180	
財源内訳	国支出金	千円	1,896	968	1,483	1,095	
	府支出金	千円	948	0	432	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	948	6,265	2,525	6,085		

計画事業評価表

計画事業		000276 障害支援区分認定事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	認定審査会開催回数	目標	回	12	12	12	12	
		実績			12	12	12	
		単位コスト	円		249.417	223.333	245.000	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	認定審査会審査件数	目標	件	200	170	150	150
			実績			182	159	175
		目標						
		実績						
		目標						
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		障害のある人が、障害者総合支援法に基づく通所・入所・在宅でのサービスを受けるためには、障害支援区分認定が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		障害のある人が、障害者総合支援法に基づく通所・入所・在宅でのサービスを受けるためには、障害支援区分認定が必要である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		障害支援区分認定調査については、市町村が実施することになっているが、対象者宅への訪問、聞き取り、調査票の作成事務は対象者1人当たり4時間程度を要する。市内在住者、市内施設入所者については、市内相談支援事業者に調査を委託し、行政事務の軽減を図る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 障害福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障害支援区分認定等事務の円滑かつ適切な実施を図るため、継続する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

計画事業	000277	視覚障害者情報支援事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	福祉保健部			
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課		
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業		
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業		
施策					自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし							
構成予算事業		会計		款		項		目
420390	視覚障害者情報支援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02 社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
実施方法		直接実施						
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
実施方法		補助金 (補助先: 福知山朗読奉仕サークル)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		視覚に障害のある人への情報提供を確保するとともに社会参加を促進する。						
対象 (誰・何を対象に)		視覚に障害のある人のために情報を提供する人や団体						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		朗読サークルの活動を充実強化するために補助金を支給する。 また、同行援護従事者制度の充実を図るため、同行援護従事者研修受講にかかる負担金の補助を行う。 【27事業費】145千円 報償費 30千円、補助金 115千円						
関連事業 (同一目的事業等)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円 175	115	262	106	
		報償費	千円 0	30	0	0	
		報酬	千円 0	0	0	0	
		給料	千円 0	0	0	0	
		職員手当等	千円 0	0	0	0	
		共済費	千円 0	0	0	0	
		災害補償費	千円 0	0	0	0	
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0	
		賃金	千円 0	0	0	0	
		その他	千円 0	0	0	0	
	小計	千円 175	145	262	106		
	B	人件費	千円 0	400	720	400	
	総事業費(A+B)	千円 175	545	982	506		
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0	
		府支出金	千円 0	0	0	0	
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円 0	0	0	0	
		その他特財	千円 175	116	262	506	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円 0	429	720	0		

計画事業評価表

計画事業		000277 視覚障害者情報支援事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		朗読ボランティアサークル数	目標	団体	1	1	1	1
			実績			1	1	1
			単位コスト		円		145.000	262.000
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		音声資料提供障害者数	目標	40	40	35	35	
実績				30	35	35		
同行援護従事者研修修了者		目標	15	15	15	15		
		実績						
目標								
実績								

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	同行援護事業の充足を図るため、同行援護従事者の養成が急務である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	朗読サークルの活動を推進し、視覚に障害のある人の情報保障を円滑に行うことができる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	府事業である同行援護従事者研修への助成を行うことにより、従事者の確保に努める。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も視覚障害のある人への情報保障を図るため、実施する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000279	障害者安心おでかけサポート事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成7年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実				担当課	社会福祉課			
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	H28棚卸し（非公開）			
根拠法令	市要綱									
構成予算事業			会計		款		項		目	
420368	障害者安心おでかけサポート事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			在宅の重度障害のある人の買い物や通院など、日常生活における利便性の向上と、趣味やレクリエーション活動など社会参加の促進を図ることにより、障害のある人の地域での自立生活及び社会生活を促進する。							
対象 (誰・何を対象に)			在宅の重度障害のある人 身体障害者手帳所持者（視覚障害1級2級、下肢障害1級～2級、内部障害1級ほか） 療育手帳所持者（A判定）							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			在宅の障害のある人にタクシー等利用券を交付し、外出にかかる交通費の一部を助成する。 交付枚数は1枚200円券を1か月に5枚、年間60枚（最大12,000円）。 通院により人工透析療法を受けている人はさらに1枚100円券を1か月に5枚を割増交付する。（平成28年10月からは、「人工透析患者通院助成事業」として別制度で実施） 【27事業費】4,049千円 需用費 80千円、扶助費 3,969千円							
関連事業 (同一目的事業等)			外出支援助成事業（高齢者福祉課）							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	3,648	3,969	3,906	3,871
		需用費	千円	90	80	97	96
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	225	0	0	0
	小計	千円	3,963	4,049	4,003	3,967	
	B	人件費	千円	0	1,200	320	800
	総事業費(A+B)	千円	3,963	5,249	4,323	4,767	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	3,963	5,249	4,323	4,767	

計画事業評価表

計画事業		000279 障害者安心おでかけサポート事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	助成券交付者数	目標	人	600	600	600	600
		実績			550	550	551
		単位コスト	円		7.362	7.278	7.200
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	助成券利用率	目標	%	100	100	100	100
		実績			64.4	64.0	63.8
	目標						
	実績						
	目標						
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> ・特定の個人に提供されるサービスであるが、日常生活に必要不可欠なサービスである。 ・障害のある人の社会参加を支援することは、地域での自立生活及び社会生活に送る上で必要であり、市で行うことが妥当である。タクシー等の運行は民間やNPO法人等に委ねて実施している。 			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> ・通院や社会参加のため、多くの障害のある人が利用されており、事業の成果は充分出ている。 ・類似事業として、高齢者福祉課所管の「在宅高齢者外出支援助成事業」があるが、両事業の重複利用はできない制度設計に見直している。 			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		<ul style="list-style-type: none"> ・全市域に公共交通機関等が整備されていない中、本事業の利用者は減少する可能性は少ない。 ・一人あたり年間12,000円の助成と必要最低限の額であり、事業費の削減余地はない。また、人件費についても必要最低限の人数で対応している。 ・利用券を超える分は利用者負担であり、受益者負担は適切である。 			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 障害のある人の社会参加を促進するため、今後も継続実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000280	すこやか住まい改修費助成事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成5年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実		担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	市要綱								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420373	すこやか住まい改修費助成事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉援護費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先: 住宅を改修した対象者)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		在宅の身体に障害のある人や戦傷病者の人が安心、安全な日常生活が送れるよう環境を整える。							
対象 (誰・何を対象に)		・在宅の身体に障害のある人 ・戦傷病者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		在宅の身体に障害のある人や戦傷病者の人が日常生活で直接障害となる箇所を改修する費用の一部を助成する。 介護保険制度及び日常生活用具が優先する。 助成限度額は30万円(他制度含む上限額) 【27事業費】負担金補助及び交付金 869千円							
関連事業 (同一目的事業等)		住宅改修事業(介護保険)							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	1,800	869	734	1,129
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,800	869	734	1,129
	B 人件費	千円	0	400	640	1,200
	総事業費(A+B)	千円	1,800	1,269	1,374	2,329
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	1,800	869	734	1,130
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	0	400	640	1,199

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		すこやか住まい改修費助成事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
事業実績と成果	制度周知広報回数	目標	1	1	1	1
		実績		0	0	0
		単位コスト	円			
	活動実績	目標				
		実績				
		単位コスト				
	成果指標名	目標				
		実績				
		単位コスト				
成果実績	助成制度利用者	目標	10	10	10	10
		実績		7	6	9
		単位コスト				
	成果指標名	目標				
		実績				
		単位コスト				
	成果指標名	目標				
		実績				
		単位コスト				

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	自宅を住みやすいように改修することにより、市民の安心・安全な生活につながり必要性は高い。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	介護保険制度や障害者日常生活用具給付事業で対応できない部分を補完する。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	日常生活用具給付事業との併用になる場合、市から業者に支払われる金額、対象者の自己負担分、市から対象者に支払われる金額とあり、制度がかなり複雑になっている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 対象者が住み慣れた自宅において、継続して生活できるよう引き続き、実施する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000282	障害福祉施設整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実		担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	福知山市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420411	障害福祉施設整備事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者 :)							
実施方法		補助金 (補助先 : 施設整備を行った法人)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	福祉サービス環境の整備を図る								
対象 (誰・何を対象に)	社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人、NPO法人等								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>国庫補助を受けて障害福祉施設の整備等を行う社会福祉法人等に対して補助を行う補助金額は、国庫補助基準額に10分の1を乗じて得た額または補助対象経費から国、府、他市町村及び民間団体からの補助金並びに寄附金等の収入を控除した額に2分の1を乗じて得た額のいずれか少ない方の額とする。ただし、算定した額が1,000万円を超えるときは、1,000万円を上限とする</p> <p>平成27年度補助金交付先 社会福祉法人 竹毛希望の家(平成26年8月豪雨災害に伴う施設改修)</p> <p>【27事業費】補助金 1,865千円</p>								
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	0	1,865	6,781	26,919
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	0	1,865	6,781	26,919
		B	人件費	千円	0	160	80
総事業費(A+B)	千円	0	2,025	6,861	26,999		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	0	2,025	6,861	26,999		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		障害福祉施設整備事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	目標					
	実績					
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
補助金交付事業所	目標		1	1	1	
	実績		1	1	2	
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																					
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	障害のある人の生活上の課題を軽減できる支援体制やサービス提供施設などの充実を図る必要がある。																					
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	施設の整備が図られることは障害福祉サービス利用者の利便性が向上する。																					
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	法人等の資力の活用により、福祉環境の整備が図られることの一助となる。																					
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																					
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も施設環境の向上や利用者の利便性を図るため、対象となる施設整備については、支援を継続する。
		成果の方向性	拡充	×																		
			維持	×		○	×															
			縮小	×		×	×															
休廃止			×	×	×																	
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性																					

計画事業評価表

計画事業	000284	心身障害者サービス利用支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実		担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	障害者総合支援法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420365	心身障害者サービス利用支援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	障害のある人のサービスにおける支援の充実を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児通所利用支援事業 ・ 身体障害者、知的障害者及び児童短期入所サービス利用支援事業 								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	心身障害者に対して指定事業者が行うサービス利用支援事業に要する経費に対し、事業費を交付する。 【27事業費】 扶助費 4,510千円								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	3,556	4,511	3,469	2,914
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	3,556	4,511	3,469	2,914	
	B	人件費	千円	0	240	400	320
	総事業費(A+B)	千円	3,556	4,751	3,869	3,234	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	1,417
		府支出金	千円	1,778	2,255	1,734	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	1,778	2,496	2,135	1,817	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000284 心身障害者サービス利用支援事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		制度周知広報回数	目標	回	1	1	1	1
			実績			0	1	1
			単位コスト	円			3469.000	2914.000
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		利用延べ人数	目標	人	3000	3,000	990	990
実績					2962	2,475	1,742	
目標								
実績								
目標								
実績								

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	短期入所事業所及び児童デイサービス事業所の事業運営安定化のため必要性が高い。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	短期入所事業所及び児童デイサービス事業所の事業運営安定化に寄与している。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	京都府を中心とした、府下市町村の統一した取り組みであり、効率的に実施されている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 障害のある人の社会参加を促進するとともに、介護者等の経済的負担の軽減を図るため今後も実施していく。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000285	障害児在宅サービス利用料特別軽減事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実		担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	市要綱								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420308	障害児在宅サービス利用料特別軽減事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		子育て支援の観点から、児童の放課後等に利用する福祉サービスについて、保護者の負担軽減を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		障害のある児とその保護者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		障害者自立支援法が施行され、障害のある児が利用するサービスについても原則1割負担となっている。子育て支援の観点から、児童の放課後等に利用する「行動援護」・「児童デイサービス」・「居宅介護」・「短期入所サービス」についての利用者負担を1/2に軽減を行い、障害のある児を持つ保護者の負担の軽減を図る。 年2回、償還払いで申請を受け付ける。 【27事業費】 扶助費 2,322千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	2,103	2,322	1,855	1,536
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,103	2,322	1,855	1,536
B	人件費	千円	0	800	400	640
	総事業費(A+B)	千円	2,103	3,122	2,255	2,176
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	2,103	3,122	2,255	2,176

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000285 障害児在宅サービス利用料特別軽減事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		制度周知広報回数	目標	回	1	1	1	1
			実績			0	0	0
			単位コスト	円				
		活動実績	目標					
			実績					
			単位コスト					
		成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			助成申請者数	目標	件	1,000	1,000	900
	実績					702	996	798
	成果実績		目標					
			実績					
目標								
実績								

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		年々助成申請者数は伸びてきており、今後も市民・社会のニーズは高まっていくと思われる。子育て支援の観点からも、引き続き制度の継続が必要である。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		障害のある児童をもつ保護者の経済的な軽減をはかり、児童に必要なサービスをより安心して受けてもらうことが可能となる。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		年2回ある申請の書類を1回でまとめて送付するなど、低コストで実施している。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 子育て支援の観点から、保護者の負担軽減を図るため、今後も継続して実施する。平成27年度の件数が著しく減少したのは、申請時期を変更したことが理由であり、次年度以降も同程度の申請件数が見込まれる。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000286	障害者サービス事業所通所交通費助成事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成5年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	市要綱									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420366	障害者サービス事業所通所交通費助成事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			障害福祉サービス事業所(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所)に通所している障害のある人の交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担の軽減を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			障害者サービス事業所に公共の交通機関を利用して通所する人							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			障害サービス事業所に通所している人のうち、公共交通機関を利用して通所している障害のある人の交通費を2/3助成する。 申請は年4回 【27事業費】扶助費 4,573千円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	4,400	4,573	4,445	4,041
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	4,400	4,573	4,445	4,041	
B	人件費	千円	0	250	200	640
総事業費(A+B)		千円	4,400	4,823	4,645	4,681
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	4,400	4,823	4,645	4,681	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000286 障害者サービス事業所通所交通費助成事業							
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		制度周知広報回数	目標	回	1	1	1	1	
			実績			0	0	0	
			単位コスト	円					
		活動実績	目標						
			実績						
			単位コスト						
		成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
				助成実人数	目標	人	75	75	70
	実績						72	72	67
	成果実績		目標						
			実績						
単位コスト									

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	助成実人数は年々増加傾向にあり、ニーズは増えてきている。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	類似した事業が他になく、通所者やその家族の経済的負担軽減のためにも、今後も必要である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	年4回の申請とし、事務の省力化を図っている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 通所者やその家族の経済的負担を軽減するため、今後も実施する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000287	障害者自立支援給付費								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420392	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
420364	身体障害者（児）補装具給付事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			（委託先又は指定管理者：）							
補助金			（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）			障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等を提供することにより、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。							
対象 （誰・何を対象に）			障害福祉サービスを必要としている障害のある人							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）			障害者総合支援法や児童福祉法に基づく、障害福祉サービスを提供する。 【27事業費】1,409,002千円 ・自立支援給付（障害福祉サービス等）事業 1,389,654千円 ・身体障害者（児）補装具給付事業 19,348千円							
関連事業 （同一目的事業等）										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	1,454,868	1,407,114	1,331,515	1,207,918
		役務費	千円	1,728	1,763	1,690	1,464
		需用費	千円	143	125	164	84
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	6	0
	小計	千円	1,456,739	1,409,002	1,333,375	1,209,466	
	B	人件費	千円	0	9,840	15,520	16,680
	総事業費(A+B)	千円	1,456,739	1,418,842	1,348,895	1,226,146	
財源内訳		国支出金	千円	726,777	732,180	696,257	902,588
		府支出金	千円	363,468	381,871	301,993	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	366,494	304,791	350,645	323,558	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000287 障害者自立支援給付費				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	居宅介護サービス量	時間	2000	1,500	1,500	1,500
	実績		1812	1422	1,424	
	単位コスト	円	777.595	937.676		
生活介護サービス量	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	人/日	4000	4000	4000	3,520	
	実績		3707	3671	3,359	
	単位コスト		380.092	363.218		
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	グループホーム・ケアホーム利用者数	人	100	85	80	80
	実績		90	80	72	
	単位コスト					
	実績					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、サービスを提供するものである。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	障害のある人への必要なサービスの提供を行う事業として有効性が高い。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	障害者総合支援法による事業で効率性が良い。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、サービスする。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

計画事業		000289 障害者相談員事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度
担当部名	福祉保健部		
基本理念	54 障害のある人の福祉の充実	担当課	社会福祉課
基本方針	01 障害のある人の生活を支援する	新規継続区分	継続事業
施策の大綱		実施計画区分	実施計画事業
施策		自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	身体・知的障害者福祉法		
構成予算事業		会計	款
420391	障害者相談員事業	01 一般会計	03 民生費
実施方法	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業
	直接実施		
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
	補助金 (補助先:)		
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談に応じ、相談者と同じ立場から必要な指導助言その他の支援等を行うことで、身体・知的・精神障害に障害のある人の福祉の増進を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	障害のある人とその家族		
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	身体・知的・精神障害者相談員を委嘱し、地域での相談活動を行うために必要な知識やスキルの向上を図る。 【27事業費】800千円 報償費 737千円、旅費 25千円、役務費 38千円		
関連事業 (同一目的事業等)			

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報償費	千円	782	737	710	661
	役務費	千円	22	38	70	31
	旅費	千円	119	25	29	96
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	11	0	10	0
	小計	千円	934	800	819	788
B	人件費	千円	0	320	400	800
総事業費(A+B)		千円	934	1,120	1,219	1,588
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
一般財源		千円	934	1,120	1,219	1,588

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000289 障害者相談員事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		相談員研修会 開催回数	目標	件	2	2	2	2
			実績			2	2	2
			単位コスト	円		400.000	409.500	394.000
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		相談受理件数	目標	件	850	700	700	700
実績					827	649	733	
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		平成24年度より京都府からの権限移譲事業である。 障害のある人と同じ立場の人に相談をするということで、必要性の高い事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		障害のある人の共助の部分を担当する事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		相談支援事業所や公的機関へつなぐ役割を担うことで、さまざまな問題の早期解決につなげることができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 地域における最も身近な相談相手として、また相談者と同じ立場で相談を受けることができることから、今後も実施する。			
成果の方向性	拡充 × × × × 維持 × × ○ × 縮小 × × × × 休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000290	障害者自立支援医療費								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	障害者総合支援法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420361	障害者自立支援医療（更生医療）給付事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
420387	療養介護医療費		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法			補助金（補助先：）							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			身体に障害のある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			該当治療を知事指定の医療機関で受けた人							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>18歳以上の身体に障害のある人で、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適應するよう改善する治療（角膜手術・関節形成手術・血液透析療法・心臓手術など）を知事指定の医療機関で受けた場合に医療費を軽減する。</p> <p>【27事業費】77,630千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援医療（更生医療）給付事業 66,198千円 ・療養介護医療費 11,432千円 							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	扶助費	千円	平成28年度	83,220	平成27年度	77,530	平成26年度	64,690	平成25年度	62,672
		役務費	千円	124	100	104	106				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
小計		千円	83,344	77,630	64,794	62,778					
B	人件費	千円	0	1,500	2,300	1,900					
総事業費(A+B)		千円	83,344	79,130	67,094	64,678					
財源内訳	国支出金	千円	37,860	39,161	30,825	45,632					
	府支出金	千円	22,680	20,381	16,744	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円	22,804	19,588	19,525	19,046					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000290 障害者自立支援医療費					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	助成件数	目標	件	2000	2000	2000	2000
		実績		2011	1952	2062	
	助成件数	目標					
		実績					
	助成件数	目標					
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		年々更生医療の対象となる医療を受ける方が増えており、生活にかかる医療費の負担も大きくなっているため、必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市単費の福祉医療費の支出減につながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国1/2及び京都府1/4の負担あり			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 身体に障害のある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図るため、継続実施する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000291	障害者自立支援医療特別対策事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	障害者自立支援医療特別対策事業府補助金要綱									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420304	障害者自立支援医療特別対策事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉援護費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			身体障害のある人の健康の保持と福祉の増進を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)			呼吸器、ぼうこう又は直腸の機能障害により、身体障害者手帳3級の交付を受けている人							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>障害に伴う身体機能の低下を補うための医療を継続的に受けている内部障害者に対し、現行の更生医療の対象を拡大して医療費の一部助成を行う。</p> <p>医療機関の窓口で支払う医療費負担(利用者負担)を、医療保険が3割負担の人の場合は3割負担を1割にするとともに、利用者負担の上限月額を所得に応じ設定する。</p> <p>【27事業費】 扶助費 627千円</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	693	624	427	542
		役務費	千円	8	3	0	4
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	701	627	427	546	
	B	人件費	千円	0	650	525	125
	総事業費(A+B)	千円	701	1,277	952	671	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	269
		府支出金	千円	346	331	225	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	355	946	727	402	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000291 障害者自立支援医療特別対策事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	受給者証交付 人数	目標	人	20	20	20	20
		実績			14	13	18
		単位コスト		円		44.786	32.846
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	20	20	20	20
		実績			14	14	14
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		医療に係る経済的負担を軽減することで、健康の保持・増進につながる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		身体障害者手帳3級所持者の福祉医療(障害)制度がある本市においては、当制度の活用が難しい。 ただし、本人課税により福祉医療が非該当となった方にとっては有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		対象者・医療費が限定されているため、事業費は小額である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 身体障害のある人の健康の保持と福祉の増進につなげるため、今後も実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000293	社会福祉に関する事務経費							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画以外			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
420379	社会福祉援護管理事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉援護費
420330	障害者福祉システム改修	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉援護費
450113	生活保護訪問調査車両更新事業	01	一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)ケーケーシー・運転代行業務会社)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	社会福祉課に関する事務事業を円滑に進める。								
対象 (誰・何を対象に)	社会福祉課施策に関わる市職員及び対象者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	社会福祉課の事務事業経費として、旅費、需用費、役務費等の負担を行う。 【27事業費】12,485千円								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	1,163	平成27年度	9,918	平成26年度	417	平成25年度	725
		役務費	千円	1,624	1,295	1,400	1,505				
		需用費	千円	1,230	632	835	716				
		備品購入費	千円	0	445	0	0				
		旅費	千円	154	125	216	376				
		報償費	千円	150	36	0	0				
		扶助費	千円	120	19	0	0				
		使用料及び賃借料	千円	879	14	0	12				
		負担金補助及び交付金	千円	1	1	1	1				
		その他	千円	0	0	0	0				
小計	千円	5,321	12,485	2,869	3,385						
B	人件費	千円	0	3,690	2,250	11,195					
総事業費(A+B)		千円	5,321	16,175	5,119	14,580					
財源内訳	国支出金	千円	576	2,230	0	1,350					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	5	4	5	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	4,740	13,941	5,114	13,230						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000293 社会福祉に関する事務経費					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
			実績				
				単位コスト			
		目標					
			実績				
				単位コスト			
		目標					
			実績				
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							
			単位コスト				
目標							
		実績					
			単位コスト				
目標							
		実績					
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		課の事務事業を行う上で、必要な経費である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		課の事務事業を行う上で、有効な経費である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		コピー代の削減や用紙の削減等に努力している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 社会福祉課の事務事業を円滑に行うため、継続実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000298	緊急雇用創出事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実				担当課	社会福祉課		
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する				新規継続区分	新規事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	緊急雇用創出事業実施要領								
構成予算事業			会計		款		項		目
420401	障害児・者への指導支援補助事業	01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	02	緊急雇用特別対策費
420345	障害福祉サービス人材育成事業	01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	02	緊急雇用特別対策費
420319	「ほっとはあと製品」づくり事業	01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	02	緊急雇用特別対策費
420346	障害者の作業力アップ支援事業	01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	02	緊急雇用特別対策費
420354	障害者の収益作業補助事業	01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	02	緊急雇用特別対策費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: ポップコーン、福知山共同作業所、大江作業)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	現下の雇用失業情勢に鑑み、京都府の緊急雇用創出事業基金事業を活用し、障害者支援施設等利用者の就労支援、日常生活支援、療育支援等に携わる職員等を雇用する中で、就労の継続及び人材育成を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	失業者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	支援を行う指導員(養成者)を雇用する人件費及び人材育成を行うための研修費用を補助し、障害者等支援施設の充実及び失業者の雇用を促進する。								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	0	平成27年度	7,060	平成26年度	8,977	平成25年度	4,024
		報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		小計	千円	0	7,060	8,977	4,024				
	B	人件費	千円	0	1,200	1,200	1,600				
		総事業費(A+B)	千円	0	8,260	10,177	5,624				
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	4,024				
		府支出金	千円	0	6,791	8,977	0				
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	1,469	1,200	1,600				

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000298 緊急雇用創出事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		委託事業件数	目標		3	4	3	
			実績	回			4	1
			単位コスト	円			2544250	5624000
		活動実績	目標					
			実績					
			単位コスト					
		成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
				目標				
	実績							
	目標							
			実績					
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		障害福祉サービスの人材を確保・育成し、障害福祉サービスの充実を図るために重要な施策である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		障害福祉サービス事業所にとって、人材不足の解消を図ることができる。また、人材育成を行うことにより、人材の確保に繋がり、障害福祉サービス事業の拡大と療育の充実を図ることができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		京都府の緊急雇用創出事業基金を活用する。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 平成27年度で事業終了			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
		○ 皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000890	障害児者歯科診療所運営事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課				
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
420332	障害児者歯科診療所運営助成事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先: 京都府歯科医師会)									
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 平成26年11月に開設された京都歯科センター北部診療所の安定した運営を図るとともに、障害のある人の歯科医療を確保をすることにより、歯科衛生の向上を図る。									
対象	(誰・何を対象に) 歯科診療が必要な障害のある人									
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) センターの運営を行う京都府歯科医師会に対し、京都府と北部5市2町で運営費の赤字分の補填を行なう。 【27事業費】 負担金補助及び交付金 2,111千円									
関連事業	(同一目的事業等)									
コスト	A	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		負担金補助及び交付金	千円	2,400	2,111	1,396	0			
		報酬	千円	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		小計	千円	2,400	2,111	1,396	0			
		人件費	千円	0	160	160	0			
		総事業費(A+B)	千円	2,400	2,271	1,556	0			
財源内訳	国支出金	千円	1,200	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
	地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	1,200	2,271	1,556	0					

計画事業評価表

計画事業		000890 障害児者歯科診療所運営事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
単位コスト							
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	のべ受診者数 (市内在住の方)	目標	人	300	100	50	
		実績			256	51	
	実受診者数 (市内在住の方)	目標		50	30	15	
		実績			25	12	
	目標						
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		京都府北部で唯一の歯科診療所であり、利用者のニーズは高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		京都府北部地域に障害のある人の歯科医療を確保することで、患者やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図ることができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		受診者数に応じて、京都府と北部5市2町で運営費を按分している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 京都府北部で唯一の歯科診療所であり、センターの安定した運営を図るとともに、障害のある人の歯科医療を確保をするため、今後も支援を継続する。 前年度と比較すると、受診者数は大きく増加した。しかしながら、まだ受診者数に空きがあるため、引き続き、市内の関係機関・団体や北部地域の5市2町と連携しながら、センターの広報・周知に努める。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

計画事業	000891	障害者ひとり暮らし応援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
420322	障害者一人暮らし応援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		障害のある人の生活の安定と自立した生活の実現を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		障害のある人							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>自立生活アシスタント事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のあるひとり暮らしの人を対象に、障害者自立支援アシスタントが訪問を行い日常の相談や余暇支援及び安否確認 ・居住サポート事業 ・入居支援・・・不動産事業者に対する物件あっせん依頼、家主等との入居手続支援及び必要に応じて、本市と協定を締結した家賃等債務保証サービス会社の利用支援 ・初回保証料助成・・・民間賃貸住宅の賃貸借契約に当たり、家賃等債務保証サービス会社が行う賃貸借保証委託契約を締結した者について、初回保証料の助成 <p>【27事業費】 報償費 100千円</p>							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報償費	千円	360	10	52	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		旅費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	104	0	0	0
	小計	千円	464	10	52	0	
	B	人件費	千円	0	80	80	0
	総事業費(A+B)	千円	464	90	132	0	
財源内訳		国支出金	千円	50	33	236	0
		府支出金	千円	25	17	119	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	389	40	-223	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000891 障害者ひとり暮らし応援事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		自立生活アシスタント登録者数	目標			10	10	
			実績			2	5	
			単位コスト	人		5.000	10.400	
			目標					
			実績					
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標					
		実績						
		目標						
		実績						
		単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		利用者の障害特性を踏まえた支援を行うことにより、地域で生活する障害者の生活の安定を図るなど、必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		障害のある人が、地域において自立した生活を送ることができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成26年度からの新規事業であり、周知が不十分であることから実績が上がらなかったものと思われる。今後、周知が必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 障害のある人の生活の安定と自立した生活の実現を図るため、今後も継続する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000967	居宅介護サービス利用支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度		担当部名	福祉保健部			
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
420307	居宅介護サービス利用支援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		居宅介護サービスに係る介護保険報酬との差額の是正を図る							
対象 (誰・何を対象に)		障害児・者に対し、居宅介護サービスを提供している市内の指定事業所							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		居宅介護サービス(家事援助中心)の提供に要した時間に対し、1時間あたり100円を助成する 【27事業費】扶助費 939千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	1,250	939	1,249	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,250	939	1,249	0
	B 人件費	千円	0	800	800	0
	総事業費(A+B)	千円	1,250	1,739	2,049	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,250	1,739	2,049	0

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000967 居宅介護サービス利用支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	利用時間数(のべ)	目標	時間	13500	12000	12000	12000
		実績		9389	12488	4359	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		介護保険制度と障害福祉制度の居宅介護サービスに係る経費の均衡を図る点で有効である			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		障害福祉サービスを確保する上で有効である			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>					
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 報酬の見直しにも留意しながら、引き続き実施する			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000968	障害者就労促進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
420371	障害者就労促進事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		障害のある人の雇用と就労を推進する。							
対象 (誰・何を対象に)		就労継続支援A型・B型事業所							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		障害のある人の雇用と就労の確保を推進するための、新たな事業を支援する。 【27事業費】179千円 報償費 20千円、旅費 2千円、需用費 5千円、委託料 14千円、使用料及び賃借料 13千円、備品購入費 125千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	備品購入費	千円	0	125	0	0
		報償費	千円	0	20	0	0
		委託料	千円	0	14	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	13	0	0
		需用費	千円	0	6	0	0
		旅費	千円	0	2	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	0	180	0	0
B	人件費	千円	0	400	0	0	
総事業費(A+B)		千円	0	580	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
一般財源		千円	0	580	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000968 障害者就労促進事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標						
実績								
		目標						
実績								
		目標						
実績								

事項		担当課評価																							
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>																									
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>																									
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>																									
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 平成27年度単年度のみの事業																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止	○	×	×	×				
	拡充	×																							
	維持	×			×																				
	縮小	×		×	×																				
休廃止	○	×	×	×																					
<table border="1"> <tr> <td>○皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	○皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																				
○皆減	縮小	維持	拡大																						
コスト投入の方向性																									

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000283	社会参加助成事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	02	自立と社会参加を促進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	市補助金交付規則								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420376	社会参加助成事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 運転代行業務委託先)							
		補助金 (補助先: 身体障害者団体連合会ほか)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		障害者団体の自主的な社会参加活動に対し補助を行うとともに、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等の参加の支援を行うことにより、障害のある人の社会参加や障害や障害の人への理解を促進する。							
対象 (誰・何を対象に)		障害のある人、全市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		身体障害者団体連合会、福知山民間社会福祉施設連絡協議会、精神障害者家族会への活動補助 ふれあい福祉フェスタ実行委員会への交付金 など 【27事業費】1,976千円 旅費 6千円、需用費 30千円、役務費 9千円、委託料 229千円、使用料及び賃借料 267千円、負担金補助及び交付金 1,435千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	1,468	1,435	1,389	1,468
		使用料及び賃借料	千円	301	267	348	179
		委託料	千円	288	229	392	114
		需用費	千円	302	30	123	30
		役務費	千円	25	9	12	7
		旅費	千円	17	6	3	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	2,401	1,976	2,267	1,798
		B	人件費	千円	0	3,200	3,360
総事業費(A+B)	千円	2,401	5,176	5,627	3,838		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	2,401	5,176	5,627	3,838		

計画事業評価表

計画事業		000283 社会参加助成事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	ふれあい福祉フェスタの開催	目標		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績			継続実施	継続実施	継続実施
		単位コスト	円				
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			ふれあい福祉フェスタ等の参加者数	人	1,200	1,100	1,100
		目標					
		実績			1,145	1,007	1,000
		目標					
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		障害のある人自身の力によって事業を行い、自ら社会参加をはかっていくために補助金は必要である。 また、諸行事は障害に対する市民の理解を深める機会として重要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		障害のある人の社会参加の契機となりうる事業であり、目的に対して有効である。 また、第3期福知山市障害福祉計画基本目標の一つ「地域生活への移行の促進」に掲げる「社会参加促進事業」の推進に寄与する。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		ふれあい大運動会、ふれあい福祉フェスタの見直しを常に行い、より経費にみあった内容となるよう改善を行う必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) ふれあい福祉フェスタやふれあい大運動会では、舞台発表や展示、即売を通して日ごろの取組を知ってもらったり、障害種別や障害の有無にかかわらず、一緒に参加し触れあう中で理解や交流を深めたりすることができる貴重な事業である。 とかく外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、楽しく参加することで、日々の活動への意欲の向上に繋がるとともに、障害のある人についての理解を深める機会となるため、継続して実施していく必要がある。			
成果の方向性	拡充 × ○ × ×				
	維持 ○ × × ×				
縮小 × × × ×					
休廃止 × × ×					
皆減 縮小 維持 拡大					
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000892	盲聾学校通学支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	02	自立と社会参加を促進する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
420333	盲聾学校通学支援事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉援護費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		視覚又は聴覚に障害があることにより自力での通学が困難な障害のある児童に対して通学の支援を行うことにより、障害のある児童の地域での自立生活及び社会参加を促進する。							
対象 (誰・何を対象に)		視覚又は聴覚に障害があることにより自力での通学が困難な障害のある児童							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		保護者が就労等のため、舞鶴盲聾学校への送迎が困難な小学校低学年の児童について、移動支援事業の身体介護を伴わないグループ移動支援型として、通学時に同伴する。 【27事業費】 扶助費 1,366千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	1,448	1,366	408	329
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,448	1,366	408	329
B	人件費	千円	0	160	160	160
総事業費(A+B)		千円	1,448	1,526	568	489
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	1,448	1,526	568	489

計画事業評価表

計画事業		000892 盲聾学校通学支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	利用対象者	目標	人	2	2	2	2
		実績			2	1	1
		単位コスト		円		683.000	408.000
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	利用回数	目標	回	300	100	100	100
		実績			273	79	70
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		小学校低学年の児童がJRを使って通学ができるように、移動支援を行い、子育て世代の負担の軽減を図るため必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっての負担を軽減する上で、有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		対象者数にかかわらず、実施を行う必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 障害のある児童の地域での自立生活及び社会参加を促進するために、今後も実施する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000894 難聴児補装具給付事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	02	自立と社会参加を促進する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
420344	難聴児補装具給付事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより、経済的負担を軽減するとともに、言葉の学習効果を上げ、自立した社会生活を送ることができることを目指す。							
対象 (誰・何を対象に)		身体障害者手帳対象外だが、医師が補聴器の使用が必要と認めた難聴児							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		補聴器の見積書、意見書とともに市に申請し、市から決定がおりてから購入する。 購入時は全額を事業所に支払い、購入の事実が認められたら、市から助成額を保護者口座に支払う。 【27事業費】 扶助費 483千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	扶助費	千円	平成28年度	444	平成27年度	483	平成26年度	222	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
小計	千円	444	483	222	0						
B	人件費	千円	0	320	480	0					
総事業費(A+B)		千円	444	803	702	0					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	148	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	296	803	702	0						

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000894 難聴児補装具給付事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	補装具給付対象者数	目標	人	6	5	5	
		実績			5	4	
	目標						
	実績						
	目標						
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を図るため必要である。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を図る上で有効である。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成27年度より、京都府の補助事業となった																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 保護者の経済的負担を軽減するとともに、対象者の自立した社会生活を送ることを支援するため、今後も実施する。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000288	高次脳機能障害等啓発事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	03	理解を深める啓発を充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420381	高次脳機能障害等啓発事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		高次脳機能障害についての市民への周知と理解							
対象 (誰・何を対象に)		高次脳機能障害者とその家族及び関係者 一般市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		高次脳機能障害に関する啓発講演会を開催する。 (中丹高次脳機能障害者と家族の会さくらと共催実施) 【27事業費】70千円 報償 63千円、需用費 7千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報償費	千円	85	64	68	0
		需用費	千円	7	7	0	8
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	92	71	68	8	
	B	人件費	千円	0	400	240	200
総事業費(A+B)		千円	92	471	308	208	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
一般財源		千円	92	471	308	208	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000288 高次脳機能障害等啓発事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	講演会開催数	目標	回	1	1	1	1
		実績			1	1	1
		単位コスト	円		71.000	68.000	8.000
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
単位コスト							
成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	障害に関する啓発回数	目標	回	1	1	1	1
		実績			1	1	1
	講演会参加者数	目標	人	100	100	100	100
		実績			90	90	85
	目標						
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		高次脳機能障害についての市民への周知と理解が不足しているため、さらに啓発が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		高次脳機能障害についての啓発方法としては、新聞も啓発媒体として利用しており、不特定多数の人への啓発が図られる有効な事業である。 高次脳機能障害についての理解啓発だけでなく、先進的な取組や北部の現状等についても発信できる貴重な機会となっている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		講演参加者数の増を図るために、開催時期、内容及び周知方法についてさらに検討をする必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 高次脳機能障害については、周知と理解が不足しており、当事者や家族でさえも障害と分からず苦勞されていることがあるため、常に情報を発信し続けるとは非常に重要なことである。 また、啓発講演会の内容を地域の関係機関と一緒に検討しているため、福知山市における現状や課題を共有し、連携のあり方等を検討していく有意義な機会となっている。 以上のことから、今後も継続して実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
休廃止	縮小	×		×	×
	皆減		×	×	×
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000269	行旅死亡人取扱事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420316	行旅死亡人取扱事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		身元不明の行旅死亡人の葬祭処理、扶養義務者及び身元引受人の有無確認のための公告、遺留物件の適正な処分を行い、身元不明者の尊厳を守るものである。							
対象 (誰・何を対象に)		身元不明の行旅死亡人							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<ul style="list-style-type: none"> ・身元不明の行旅死亡人の葬祭執行(1件) ・扶養義務者及び身元引受人の有無確認のための公告 ・遺留物件の適正な処分 経費 埋葬費(一式)110,000円 検案料及び検案書料 30,000円 官報掲載料 20,000円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	200	150	0	155
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	200	150	0	155
B	人件費	千円	0	80	80	80
総事業費(A+B)		千円	200	230	80	235
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	200	150	0	155
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	0	80	80	80

計画事業評価表

計画事業		000269 行旅死亡人取扱事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	支援実績	目標	件	1	1	1	1
		実績			1		1
		単位コスト	円		230,000	80,000	235,000
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	1	1	1	1
		実績			1	0	1
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		身元不明の行旅死亡人の葬祭処理、扶養義務者及び身元引受人の有無確認のための公告、遺留物件の適正な処分を行い、身元不明者の尊厳を守るものである。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく市町村の実施責任事務。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		法に則り適正な事務を実施する。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 該当する対象者に対し法に基づき適正な適用をする。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000270	生活保護扶助事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	社会福祉課		
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	生活保護法								
構成予算事業		会計		款		項		目	
450105	生活保護扶助事業	01	一般会計	03	民生費	03	生活保護費	02	扶助費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	憲法25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての市民等に、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで安全で安心な生活を確保し、また自立支援を行うことによって「貧困の連鎖」の防止を果たす。								
対象 (誰・何を対象に)	市民等								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	国民最後のセ - フティ - ネットとして、困窮の程度に応じ次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行う。 保護の種類 生活扶助(11,996人:503,087千円) 教育扶助(1,158人:12,674千円) 住宅扶助(10,943人:232,059千円) 医療扶助(11,334人:916,384千円) 介護扶助(1,926人:33,959千円) 出産扶助(0) 生業扶助(542人:8,472千円) 葬祭扶助(9人:1,490千円) 施設事務費(116人:18,435千円) 就労自立給付金(8人:585千円) 保護の要件 ・利用し得る資産、能力など、最低限度の生活の維持のために利用すること。 ・生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者又は同居の親族の申請に基づき審査の上で開始する。								
関連事業 (同一目的事業等)	生活困窮者自立促進支援事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	1,742,339	1,727,146	1,608,795	1,613,671
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,742,339	1,727,146	1,608,795	1,613,671
B	人件費	千円	88,700	88,700	87,060	98,350
	総事業費(A+B)	千円	1,831,039	1,815,846	1,695,855	1,712,021
財源内訳	国支出金	千円	1,295,504	1,238,645	1,175,119	1,197,340
	府支出金	千円	31,400	22,409	34,942	30,358
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	15,000	17,808	16,676	19,065
	一般財源	千円	489,135	536,984	469,118	465,258

計画事業評価表

計画事業		000270 生活保護扶助事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	被保護世帯	目標	世帯	798	793	775	795
		実績			797	788	775
		単位コスト	円		2,278,351	2,152,100	2,209,059
	被保護人員数	目標	人	1,152	1,150	1,120	1,150
		実績			1,147	1,145	1,121
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
自立支援事業による自立者数	目標	人	10	10	10	10	
	実績			10	11	11	
	目標						
	実績						
	目標						
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生活保護の受給権は、最後のセーフティネットとして憲法で保障された国民の権利であり、国の法定受託事務として適正に実施する必要がある。生命の存続にかかわる事業内容であり、社会的二重にも極めて高い。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民等の安全・安心の確保と、きめ細やかな自立支援により健康で文化的な最低限度の生活保障ができる。なお、類似・重複した事務事業はない。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		多種多様な自立阻害要因を抱えた要保護世帯の自立を助長していくためには、効率的に既存の制度を適用していくことはもとより、関係機関と綿密な連携を図り新たなニーズに対処できる支援策を見出していく必要がある。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)																																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	x				維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				法律に則り適正に実施していく。 各種自立支援プログラムを活用し支援対象者に応じた自立支援を行い経済的・社会的自立に繋げていく。			
成果の方向性	拡充		x																																			
	維持		x			x																																
	縮小		x		x	x																																
	休廃止		x	x	x																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000271	被保護者多重債務解決支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度		担当部名	福祉保健部			
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	社会福祉課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
450108	被保護者多重債務解決支援事業	01	一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 京都司法書士会)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		厚生労働省から生活保護受給者等の多重債務解決のための支援を強化するよう指導があり、業務内容として、専門的な知識が必要であることから、京都司法書士会に委託をおこない、被保護者の自立支援を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		多重債務の問題を抱えた生活保護受給者等							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		多重債務の問題を抱えた生活保護受給者等からの相談を受け、京都司法書士会に繋げ、自己破産や過払金返還請求手続きを行う。(H27年度から、生活困窮者自立支援法施行令により国庫補助事業補助率1/2により実施することになる) 事業費: 委託料200千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	100	平成27年度	100	平成26年度	200	平成25年度	200
		報酬	千円	0	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
小計	千円	100	100	200	200						
B	人件費	千円	80	80	80	80					
総事業費(A+B)		千円	180	180	280	280					
財源内訳	国支出金	千円	50	50	100	200					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0					
一般財源	千円	130	130	180	80						

計画事業評価表

計画事業		被保護者多重債務解決支援事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		相談・支援件数	目標	件	10	15	15	15
			実績			6	5	8
			単位コスト	円		30.000	56.000	35.000
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		支援実績	目標	10	15	15	15	
			実績		6	5	8	
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		厚生労働省から多重債務解決に向けた支援強化についての指導があり、セ-フティネット補助事業(国庫補助100%)として開始したものの。平成27年度より生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金(国庫補助3/4)に移行した。本市の自立支援プログラムのひとつで、要?			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		多重債務問題の解決なしには世帯の自立が見込まれない。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		対象者に対する積極的な制度の活用を図ることで自立につなげていく。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 多重債務を抱えた保護受給者の自立を促すためには、法的に問題解決を行っていくことが不可欠であるため、積極的に制度の活用をすすめていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×	○		×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000272	適正な生活の支援								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	社会福祉課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	生活保護法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450109	扶養義務調査充実事業	01	一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	
450110	生活保護管理事業	01	一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	扶養義務調査充実事業 生活保護では、民法に定める扶養義務者による扶養は生活保護に優先するものとされており、全世帯の扶養義務調査を実施する必要がある。 ・臨時職員を雇い、生活保護申請者の扶養義務者に対する扶養能力調査及び戸籍請求事務、預貯金・加入生命保険調査を適正に実施する。 生活保護管理事業 ・最後のセーフティネットとして、被保護者に対して援助を行い自立支援を行うために必要な事務を行う。									
対象 (誰・何を対象に)	生活保護受給者等									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	扶養義務調査充実事業 ・国庫補助金(生活保護適正実施推進事業補助:補助率3/4)を活用して臨時職員を雇用する。 臨時職員賃金(年額 1,499千円) 扶養義務調査件数(27年度実績) 120世帯 202人に照会 関係機関調査(27年度実績) 関係機関調査 調査延べ件数 年金・保険・預貯金等 3,560件 生活保護管理事業 ・事務的経費(年額6,859千円) 調査旅費等(541千円) 需用費(1,141千円) 電話代・郵送費等(2,920千円) 保護システム保守委託料等(2,172千円) 使用料・賃貸料(44千円) 生活保護研修会参加負担金(32千円) 訪問用公用車公用車税(9千円)									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	5,670	5,843	2,371	2,889
		役務費	千円	3,089	2,898	3,093	2,564
		賃金	千円	1,739	1,547	1,499	2,035
		需用費	千円	1,234	888	1,194	1,281
		旅費	千円	541	505	662	718
		備品購入費	千円	0	60	794	0
		負担金補助及び交付金	千円	32	13	31	30
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	292	0	18	11
	小計	千円	12,597	11,754	9,662	9,528	
B	人件費	千円	1,520	1,520	1,440	1,120	
総事業費(A+B)		千円	14,117	13,274	11,102	10,648	
財源内訳	国支出金	千円	2,970	2,676	2,118	6,702	
	府支出金	千円	0	0	432	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	11,147	10,598	8,552	3,946		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000272 適正な生活の支援					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	被保護人員数	目標	人	1,152	1,150	1,120	1,150
		実績			1,147	1,145	1,121
		単位コスト	円		11,572	9,696	9,498
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	1,152	1,150	1,120	1,150
		実績			1,147	1,145	1,121
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生活保護の適正実施を行っていく上で必要最低限の事務事業である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		生活保護の適正実施を行っていく上で必要最低限の事務事業であり、憲法で保障する最低限度の生活保障制度を運用するうえで必要不可欠である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国庫補助率3/4の事業として、国からの情報収集を適切に行い、有効活用していく。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 国庫補助制度等の財源を有効活用し効率的な事業運用に努める。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000295 災害見舞金事業																																																															
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度																																																														
担当部名	福祉保健部																																																															
基本理念	56 生活支援の充実	担当課 社会福祉課																																																														
基本方針	01 社会保障制度を適正に運用する	新規継続区分 継続事業																																																														
施策の大綱		実施計画区分 実施計画事業																																																														
施策		自由区分3 棚卸し未実施																																																														
根拠法令	福知山市災害見舞金交付要領																																																															
構成予算事業																																																																
420395	災害見舞金事業	01 一般会計 03 民生費 04 災害救助費 01 災害救助費																																																														
実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業																																																															
	直接実施																																																															
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)																																																															
	補助金 (補助先:)																																																															
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	自然災害や火災により住居や家族を亡くしたり、精神及び身体に重度の障害を受けたりした被災者に対し、福祉及び生活の安定に資するため見舞金を支給する。																																																															
対象 (誰・何を対象に)	被災者																																																															
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>自然災害や火災により住居や家族を亡くしたり、精神及び身体に重度の障害を受けた被災者に福祉及び生活の安定に資するため見舞金を支給する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">災害区分</th> <th colspan="2">27年度予算</th> <th colspan="2">27年度執行</th> </tr> <tr> <th>被災区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>被災区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月豪雨</td> <td>全壊</td> <td>100,000</td> <td>1</td> <td>100,000</td> <td>全壊</td> <td>100,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>災害 (26線27)</td> <td>大規模 (半壊)</td> <td>60,000</td> <td>100</td> <td>6,000,000</td> <td>大規模 (半壊)</td> <td>60,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>床上浸水</td> <td>10,000</td> <td>394</td> <td>3,940,000</td> <td>床上浸水</td> <td>10,000</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td></td> <td>495</td> <td>10,040,000</td> <td>小計</td> <td></td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>火災</td> <td>全焼 (壊)</td> <td>100,000</td> <td>5</td> <td>500,000</td> <td>全焼 (壊)</td> <td>100,000</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>半焼 (壊)</td> <td>60,000</td> <td>3</td> <td>180,000</td> <td>半焼 (壊)</td> <td>60,000</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		災害区分		27年度予算		27年度執行		被災区分	単価	件数	金額	被災区分	単価	件数	支出額	8月豪雨	全壊	100,000	1	100,000	全壊	100,000	0	災害 (26線27)	大規模 (半壊)	60,000	100	6,000,000	大規模 (半壊)	60,000	1		床上浸水	10,000	394	3,940,000	床上浸水	10,000	27		小計		495	10,040,000	小計		37	火災	全焼 (壊)	100,000	5	500,000	全焼 (壊)	100,000	2		半焼 (壊)	60,000	3	180,000	半焼 (壊)	60,000	3
災害区分		27年度予算		27年度執行																																																												
被災区分	単価	件数	金額	被災区分	単価	件数	支出額																																																									
8月豪雨	全壊	100,000	1	100,000	全壊	100,000	0																																																									
災害 (26線27)	大規模 (半壊)	60,000	100	6,000,000	大規模 (半壊)	60,000	1																																																									
	床上浸水	10,000	394	3,940,000	床上浸水	10,000	27																																																									
	小計		495	10,040,000	小計		37																																																									
火災	全焼 (壊)	100,000	5	500,000	全焼 (壊)	100,000	2																																																									
	半焼 (壊)	60,000	3	180,000	半焼 (壊)	60,000	3																																																									
関連事業 (同一目的事業等)																																																																

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	850	1,200	27,650	0
		役務費	千円	3	205	481	172
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1	0	0	22,228
	小計	千円	854	1,405	28,131	22,400	
	B	人件費	千円	2,185	2,185	5,200	3,520
	総事業費(A+B)	千円	3,039	3,590	33,331	25,920	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,039	3,590	33,331	25,920	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000295 災害見舞金事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		制度周知広報回数	目標	回		8	1	1
			実績			6	18	1
			単位コスト		円		598.333	1851.722
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		見舞金対象件数	目標	箇所		25	25	798
実績					33	1310	723	
目標								
		実績						
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		被災者の生活の安定等を図るために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害等によって、住居等の損壊や死亡・身体障害等の状態によって、精神的・経済的に非常に不安定な状態となるため、福祉及び生活の安定に資する。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		セーフティネットとしての事業である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 現状維持が望ましい。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000296 離職者住宅支援給付事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度		担当部名	福祉保健部					
基本理念	56	生活支援の充実			担当課	社会福祉課					
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	住宅手当緊急特別措置事業										
構成予算事業				会計	款	項	目				
420325	離職者住宅支援給付事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者 :)								
	補助金		(補助先 :)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		離職により住宅を喪失又は喪失するおそれのある人が自立できるよう住宅手当の支給及び就労支援を行う。									
対象 (誰・何を対象に)		市在住の離職者で住宅を喪失又は喪失するおそれのある人									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		対象者が居住する住宅の家主に、6か月間(最大9か月間)住宅手当を直接支払う。また、ハローワーク及び市役所内就労支援員による就労指導を行う。 対象者：3人 延べ支給月：19か月 住宅手当上限額：47,900円/月 事業費：扶助費880千円									
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	0	880	603	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1	710
小計	千円	0	880	604	710	
B	人件費	千円	0	125	960	1,040
総事業費(A+B)		千円	0	1,005	1,564	1,750
財源内訳	国支出金	千円	0	0	602	697
	府支出金	千円	0	880	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	125	962	1,053	

計画事業評価表

計画事業		000296 離職者住宅支援給付事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	相談者数	目標	回		5	8	8
		実績			3	5	9
		単位コスト		円		335,000	312,800
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	箇所				
		実績					
		単位コスト					
成果実績	住宅手当支給人数	目標		5	8	8	
		実績		3	5	6	
	目標						
		実績					
	目標						
		実績					

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		景気の低迷が続き、解雇や雇い止めによる離職に伴い、住宅を喪失又は喪失するおそれのある人の住宅の確保のために必要な施策である。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		生活の基盤である住宅を確保することにより、再就職の支援となる。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		不況対策である。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) ・平成27年4月より生活困窮者自立支援制度において、「住居確保給付金」として名称変更された。 しかし、平成26年度からの継続分については、離職者住宅支援給付事業として位置づけられた。(離職者住宅支援給付事業としては、平成26年度からの継続分のみで廃止になった。)				
成果の方向性	拡充	×				
	維持	×			×	
	縮小	×		×	×	
	休廃止	○	×	×	×	
	皆減		縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000297	くらしの資金等管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	社会福祉課					
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	くらしの資金貸付事業運営要綱									
構成予算事業			会計	款	項	目				
420317	くらしの資金等管理事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			生活費や医療費などを必要とする世帯に、無利子・無担保・保証人不要で資金を希望者に貸し付けることにより、暮らしの安全を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市内在住の生活困窮者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			随時、申込受付を行い、最高12万円のくらしの資金を貸し付ける。 ・貸付件数 10人、貸付金額1,180,000円							
関連事業 (同一目的事業等)			民生援護資金							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	1,102	1,269	1,096	1,696
		貸付金	千円	4,800	1,180	13,340	0
		役務費	千円	215	175	206	56
		需用費	千円	202	102	62	0
		旅費	千円	44	12	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	60	0	0	4,540
	小計	千円	6,423	2,738	14,704	6,292	
B	人件費	千円	3,265	3,265	2,240	3,600	
総事業費(A+B)		千円	9,688	6,003	16,944	9,892	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	9,688	6,003	7,836	7,774	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	0	0	9,108	2,118		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000297 ぐらしの資金等管理事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		制度周知広報回数	目標	回	4	4	4	4
			実績			1	6	4
			単位コスト	円		6003.000	2824.000	1573.000
		活動実績	目標					
			実績					
			単位コスト					
		成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			貸付人数	目標	回	50	50	70
	実績					10	113	38
	成果実績		目標					
			実績					
目標								
実績								

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		やむを得ない事情により生活が不安定となっている世帯に対し、暮らしの安全を図る資金である。(貸付対象者の一定の要件があります。)				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		困窮した生活状況に一時金として支援することで、逼迫した生活状況を一時的に改善し、自立への足がかりとなる。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		セーフティネットとしての事業である。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成27年度当初に、要綱改正によって、貸付対象となる要件の改正を行った。これに伴い、返済の見込が無いなどの生活困窮者は対象から外れることになった。				
成果の方向性	拡充	×				
	維持	×		○	×	
成果の方向性	縮小	×		×	×	
	休廃止		×	×	×	
		皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000914	生活困窮者自立支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	56	生活支援の充実				担当課	社会福祉課			
基本方針	01	社会保障制度を適正に運用する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	生活困窮者自立支援法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
450121	生活困窮者自立支援事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			生活困窮者自立支援法に基づき、第2のセ - フティ - ネットを拡充し包括的な支援体系を創設、社会資源を活用して生活困窮者に寄り添った自立支援をすることで、経済的・社会的自立を促していく。							
対象 (誰・何を対象に)			経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れがある生活困窮者で、「生活としごとの相談窓口」の自立支援を希望する人。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業(必須事業) <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援計画に基づき関係機関と連携した自立支援 ・支援機関との連携と支援ネットワークの構築 2 住居確保給付金(必須事業) <ul style="list-style-type: none"> ・離職等により住居を失った又は失う恐れがある人に有期で家賃を支給し就労支援を実施する。 3 就労準備支援事業(任意事業) <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に向けて就労に必要な訓練(就労準備支援等)をNPO法人等に委託し、実施する。 4 一時生活支援事業(任意事業) <ul style="list-style-type: none"> ・京都府が実施している緊急一時宿泊施設を活用し、住居喪失者に対し宿泊場所を提供する。 							
関連事業 (同一目的事業等)			生活保護扶助事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	8,153	3,220	864	0
		需用費	千円	288	391	1,808	0
		使用料及び賃借料	千円	1,080	324	0	0
		扶助費	千円	2,136	138	0	0
		役務費	千円	147	74	29	0
		旅費	千円	282	71	400	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	8	0	2,260	0
		小計	千円	12,094	4,218	5,361	0
B	人件費	千円	13,775	13,775	8,400	0	
総事業費(A+B)		千円	25,869	17,993	13,761	0	
財源内訳	国支出金	千円	18,633	13,206	0	0	
	府支出金	千円	0	0	5,361	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	7,236	4,787	8,400	0	

計画事業評価表

計画事業		000914 生活困窮者自立支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	相談受付件数	目標	人	180	180	40	
		実績			256	46	
		単位コスト			70.285	299.152	
	相談申込件数	目標	人	180	160	30	
		実績			237	30	
		単位コスト			75.920	458.7	
	支援件数	目標	人	30	30	8	
		実績			55	7	
		単位コスト			327.145	1965.857	
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
自立者数	目標	人	10	10	1		
	実績			33	0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		平成27年4月より、生活困窮者自立支援法が施行されたことにより、各市町村に実施が義務付けられている事業であり、第2のセーフティネットとしての拡充が求められている。 市の地域福祉計画において、安心して生活できる環境づくり(福祉サビスの充実 就労環境の充実)に位置づけられている。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市総合計画「生活支援の充実」を推進する上で貢献度が高い、生活困窮者支援を通じて市民憲章「共に幸せを生きる」理念の推進を図ることができる。 また、生活困窮者を早期に支援することで、生活保護受給世帯数の削減に寄与する。生活保護制度と連続的に機能させて連携を行い、実施する必要がある。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国庫負担金及び国庫補助金対象事業であり、事業推進に必要な諸施策を実施する上で有効活用を努める。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) ・相談者や支援対象者の人数により、相談支援を携わる支援員の増を検討していく必要がある。 ・今後、更に支援効果を向上させるためには、自立に効果的な社会資源を充実させる必要がある。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000278	自殺対策事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成18年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	56	生活支援の充実		担当課	社会福祉課				
基本方針	02	情報提供・相談体制を充実する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	H28棚卸し(非公開)				
根拠法令	自殺対策基本法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
420318	自殺対策事業	01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	社会福祉支援費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		自殺対策を総合的に推進して、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会を実現する。							
対象 (誰・何を対象に)		<平成26年豪雨災害被災者訪問指導事業> 平成26年8月豪雨災害(災害救助法適用)の被災者で心身の不調を訴える市民 <自殺対策講演会> 自殺対策に携わる関係機関の職員等							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<平成26年豪雨災害被災者訪問指導事業>(健康推進室へ予算執行を委任する) 平成26年8月豪雨災害(災害救助法適用)の被災者で心身の不調を訴える市民へ保健師による訪問指導を実施した。 また、訪問指導体制充実のため訪問指導車両の借り上げを行った。 【実績】需用費140,758円 役務費57,950円 使用料・賃借料94,248円 合計292,956円 <自殺対策講演会の実施> 自殺対策に携わる関係機関の職員等を対象にした研修会を実施した。 【実績】報償費 50,000円 役務費 1847円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	94	141	93	313
		使用料及び賃借料	千円	81	95	94	94
		役務費	千円	33	60	134	59
		報償費	千円	50	50	50	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	30	0	95	221
	小計	千円	288	346	466	687	
財源内訳	B	人件費	千円	0	880	160	480
		総事業費(A+B)	千円	288	1,226	626	1,167
		国支出金	千円	190	0	0	686
		府支出金	千円	31	346	449	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	C	その他特財	千円	0	0	0	0
		地方債・その他特財コメント					
		一般財源	千円	67	880	177	481

計画事業評価表

計画事業		000278 自殺対策事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	講演会開催回数	目標	回	1	1	1	1	
		実績			1	1	1	
		単位コスト		円		346.000	466.000	687.000
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		講演会出席者数	目標	人		40	50	50
			実績			33	36	74
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		本市における平成27年の自殺者数は19人で、自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は、23.8(全国18.9)であった。内閣府・警察庁によると、自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題、家庭問題などと多岐に渡っている。訪問指導により、被災者の心身の状態の悪化予防を図ることで、自殺に至るまでの早い段階での支援を開始することができる。また、講演会の実施により自殺対策に携わる関係機関の職員の資質向上を図ることで、自殺念慮や自殺企図がある人への支援ができる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		自殺対策事業で実施している事業は2事業であるが、健康問題、経済・生活問題、家庭問題など自殺の要因となる様々な悩みを持っている人へは、市のあらゆる部門で、相談、電話、訪問などで対応し、必要な機関へつなげている。市職員が、様々な悩みをもつ人に、適切な相談窓口を紹介し、支援につながるような職員の資質向上も必要である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		自殺未遂者や自殺志願者は自殺者数の10倍といわれ、ひとりの自殺者が出ると、自死遺族は数名になり、心理的影響、経済的影響など様々な影響を受ける。自殺により尊い命が失われないよう、国の地域自殺対策強化交付金、京都府の自殺対策事業補助金を利用し、本市における自殺対策を実施していく必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 近年、我が国において自殺による死亡者数が高い水準で推移していることから、今後も継続して実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					